



(発行所)  
東京都東大和市南橋2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

- インタビュー  
2-4面 自衛隊と憲法
- 4-5面 伊勢崎賢治・外語大学教授に聞く  
民主主義の新しい1ページ
- 5-7面 佐藤学・学習院大学教授に聞く  
立憲主義の危機を新しい可能性へ
- 7-9面 石田憲・千葉大学教授に聞く  
東日本大震災からの復興の歩み  
達増拓也・岩手県知事に聞く

立憲主義にふさわしい権力に対する監視、チェックがどれくらいできるか。(追認機関にならないだけの議席数、というのはそのための一条件にすぎない。)

さらには、ここから自衛隊と憲法についての冷静なかつ忍耐強い国民的議論の扉を開けることができるか。(最悪のシナリオは、欠陥法のまま自衛隊員が海外で「殉職」し、それを契機に世論が大きく流される、というもの。2-4面伊勢崎賢治・東京外国語大学教授インタビュー参照)。

思い思いのメッセージを掲げて集まった。

そこにあるのは「議会制民主主義の機能不全」に対する失望やあきらめではなく、「私たちの民主主義を、ここから始めよう」という連帯だ。

民意は選挙で表明すべきで、その選挙で選ばれた政治家が政治を行うのが民主主義だと勘違いしている人々は、選挙以外の政治参加を自ら放棄しているだけだ。民主主義は、代議制民主主義だけではない。われわれは憲法上の権利として、選挙以外にも政治参加することができる。陳情や請願、署名、デモや集会などの投票以外の政治参加は、「参加型民主主義」と呼ばれる。②を契機に次第に明らかになってきた、投票箱に収まらない民意。それが、参加型民主主義の始まりとして可視化されてきた。選挙での投票に限定されない政治参加だからこそ、非日常ではなく日常のなかの「当たり前」として定着し、さらに議会政治への新たな回路(フォーラムとしての議会)をつくりだしていく、その始まりとしたいものだ。

『民主主義は、『議会制民主主義』と『参加型民主主義』が車の両輪だ。国民の多くが安売法案に反対しているなか、『議会が私たちを軽視している』という人々の思いが、参加型のデモや集会につながっている。

なのに、政権は『院内(国会内)民主主義』が、デモによる『院外(国会外)民主主義』に影響

を受けてはいけなないと誤解している。安売法に賛成してくる2、3割の国民に対しては説明しようとしているが、それ以外は除外している。これでは民意を無視していると言われても仕方ないだろう。

今回のデモは、政治を語ることも、若い子の中でタブーでは無くなった。民主主義の手段の一つとしてデモや抗議行動、集会が当たり前のもになったことは大きい。しかも、デモによって院内の野党勢力に手を携えさせていることも特徴だ。過去の60年安保や学生運動は労働組合が中心で、暴力的に国会内になだれ込むこともあった。今回のデモはそれと大きく異なっており、非暴力が徹底されている。

今回、あれだけ人が国会前に集まった『2015年』は、国民の記憶に刻まれる。反議会主義的な政治に対する『参照点』にもなる。何万人集まったかが問題では無く、国会前が埋め尽くされた『絵』が残ったことが重要だ。今回の民意が、これからどう流れていくか。議会政治の方向に新たな回路を作っていくだろう。院内に向けて平和的に働きかけて、民意の回路を作ろうとしている。そこを政権は見誤っている(五野井郁夫・高千穂大学准教授 朝日9/16デジタル版)

『民主主義って何だ、これだ』というコールに込められているのは、参加型民主主義の当事者性の共有だ。それを生み出したのは、思考停止をせず、自分の頭で考えようという主体性にほかならない。

「国会会場で抗議行動をしている若者が口々に言っているのは、一言で言えば、思考停止したくない」といっている。憲法上からもまでも説明できない政治家に、自分たちの生活や未来を勝手に決められたくない、屁理屈言つなど。普通の人

の生活空間のなかに、凡庸の悪で思考停止になるのか、凡庸の善で自分の頭で考え続けるのか、をめぐる言論空間が生まれているんです。こうした空間があつてはじめて立憲主義、つまり自分たちが主権者だという当事者意識が可能になります」(7/12総会 戸田代表「日本再生」435号)

依存と分配の経済社会構造は、意思を持たないユーレイを大量生産するシステムでもあった。そこに構築されるのは、新国立競技場や原発に象徴される、だがどこでどう責任を負っているのが、まったくわからない壮大な無責任の構造であり、それを支える大量の「凡庸の悪」(「指示に従っただけ」という思考停止)だ。

ようやく普通の人のなかに「凡庸の善」と「凡庸の悪」との言論空間＝公共空間が生まれつつある。だからこそ、依存と分配に明け暮れたユーレイによって脆弱化した公共空間を、何によって維持し強固していくのか、参加型民主主義の当事者性を育む豊かな土壌をいかに耕し続けていくのか、その持続活動が重要になる。

復古主義的な価値観やナショナリズムによってか、それとも戦後日本の自由と民主主義、平和憲法の理念という「未完のプロジェクト」(SEALDs)を受け継ぎ、次の世代に引き継いでいくことによってか。

あるいは、東京一極集中システムにさらに地方を従属させ、地域を喪失した愛国心を高めることによってか。それとも生活領域としての地域と、そこにおける自治・コミュニティの再構築を起点に、郷土愛・国益・地球益を再構築することによってか。

参加型民主主義の当事者性、それを育む豊かな土壌こそ自

## 義を始めよう

### れない参加型民主主義

洞化し、議員たちが党議拘束をかけられて、官邸が作った法律がほとんど自動的に国会で承認されている状態は、形式的にはいまだ『民主主義的』ではあります。もう十分に『共和的』ではありませぬ(内田樹 毎日9/22)

院外の民意は全国津々浦々で日常的に行われたデモや集会で、人々が「わたし」を主語に語り、自分の意思で行動し始めたことによって可視化された。毎週金曜日の国会前には、若者も年配者も、子ども連れも勤め帰りの人も、あらゆる階層、年齢の人々が個人で、あるいは家族や友人、恋人と連れだって

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)  
10月4日(日) 午前10時より  
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)  
10月6日(火) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)  
10月19日(月) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)  
10月17日(土) 午後3時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
10月7日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
10月8日(木) 午後7時より ドーンセンター

\*\*\* 以下は事前のお申し込みが必要です \*\*\*

- ◆第103回 シンポジウム  
「わが国の安全保障環境の変化を『凡庸の善』で考える」  
10月18日(日) 午後1時30分より  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 9階 9Aホール  
パネラー／中西寛・京都大学教授、李鍾元・早稲田大学教授  
川島真・東京大学教授、大野元裕・参院議員 ほか  
参加費 同人1000円／購読会員&一般 2000円

- ◆シンポジウム in 京都  
「地域経済を起点に持続可能な経済を展望する」  
11月14日(土) 午後1時より  
キャンパスプラザ京都 5階第一講義室  
パネラー／岡田知弘・京都大学教授、佐無田光・金沢大学教授  
鋤柄修・中小企業家同友会全国協議会会長  
藤井正・京電協相談役、高岡裕司・吉田ふるさと村社長 ほか  
参加費 1000円(終了後 懇親会/会費別)

■問い合わせ 03-5215-1330

一面から続く  
治、それも住民自治・地域自治の現場だ。地域における住民自治・参加型民主主義の合意形成(分断と対立ではなく自治と連

安全保障環境の変化とは何か

平和主義と外交・安全保障を

両立させる冷徹なリアリズムとは

安保関連法にもつづく自衛隊派遣には国会承認が必要だ。今後はここで、立憲主義にふさわしい議論がとれただけであるか、が問われる。(輿論の力でそれを迫りあげていく。院内・政府にはその内発性はおぼつかない。)

な低下と中国の台頭という、パワーバランスの変化だ。たしかに安全保障は相手のある問題であり、憲法だけではなく、国際政治や国際法の次元からも検討されるべきだろう。しかし残念ながら政府・与党からは「学者に何が分かる」「憲法9条の字面に拘泥して、安全保障ができるのか」ということと、「日本の軍事力を高めれば中国は退く」と、抑止力の必要性が喧伝

されるだけだった。  
日へ。国際的な戦略環境は、日本にとって逼迫したものとなっている。中国の軍事的脅威が日に日に増す一方、米国のパワーが相対的に低下している。日本が集団的自衛権の行使を容認することで、米国を巻き込み抑止力を高めないと、中国の脅威は抑止できなくなる。日本は、対中宥和政策に傾きがちな米国を引き留め、米国から見捨てられないためにも、自分の自衛力を強化し、また積極的に自衛隊を運用せねばならない。そのために自衛隊の活動領域を本土防衛(リージョナル)のみならず南シナ海(サブ・リージョナル)へも広げ、さらには可能な範囲でグローバル(中東やアフリカ)にも関与する必要がある、と、抑止力というマジックワードの前に思考停止すると、国際環境の変化もこのようにしか見えなくなる。そこでは互いに牽制

しあいつつ、同時にグローバル化の下で相互に「なくてはならない」存在となっている米中関係の複雑さ、そのリアリズムは視野に入らない。  
「冷戦の時代には、米ソの直接の戦争が抑止されていたということは、認識としてあったと思います。…お互いにちょっとした手出しをしても…エスカレーション・ラダー、つまりはしごを登っていくかたちで最後は核の撃ちあいになってお互いに減らしてしまう、そういう相互確証破壊の恐怖によって手が出せない状態にあったということです。…今のアメリカと中国の間に関係が成り立っているんだろっか。…今のアメリカと中国の関係は、最大の貿易相手国、投資の対象国、国債保有国の一つです。…(グローバル化によって)すべての先進国がすでに一つの生産ライン、一つの金融システムの中に組み込まれ

てしまっている状況ではないので  
しょうか。

だから現在では、戦争は非合  
理な手段だという認識が、そ  
る米中の間では出てきつつあ  
ると思います。ただそれが、制  
度としては確立されていない。

その中で中国はアメリカは  
本格的な戦争をする気はなさ  
うだからというので、少しへ  
い悪意をしても構わないとい  
姿勢があるようです。その少  
しの悪さという部分を、危機管  
理のルールを作っていくこと  
止めていへ、あるいはそれが起  
きた時に拡大しないようにす  
る。そのことが、今一番、短期  
的には求められる対応だと思  
います。

全体として言えば、抑止力  
特に報復的な抑止力というの  
は、従来、相手が進行してき  
ら倍返し、3倍返ししてやる  
というものでしたが、報復的抑  
止の時代から、とにかく勝手な  
ことはさせないぞという意味の  
拒否的抑止、加えて危機管理を  
キーワードにする時代へと、国  
の防衛が変化してきていると認  
識していいのではないかと（柳  
澤協二・元内閣府官房副長官補  
「新・自衛隊論講談社現代新書」）  
安倍総理は、「今や一国のみ  
で自国の防衛はできない」とし  
て日米が共同する必要を説く。  
わが国が「専守防衛」を基本に  
できたのは、米ソ冷戦体制下で  
の日米安保体制を抜きにしては  
ありえない。同時に21世紀の国  
際環境の変化の下では、わが国  
の安全のためには日米安保と  
もに、好むと好まざるに関わ  
らず中国の関与も不可欠だ、と  
いうことではないか。日米安保  
についても、「アメリカを巻き  
込んで対中抑止力を高める」と  
いうことなのか、あるいはAS  
EANや韓国、オーストラリア  
などとの多国間関係のなかに位  
置づけるのか。

安保法制にもつく自衛隊派

遣の国会承認の議論には、「安  
全保障環境の変化」の中身に  
ついての冷静な議論が不可欠だ。

「日本の安全保障や防衛の問  
題で不幸なのは、政府・与党は  
『おれに任せておけば、心配な  
い』という態度をとり、逆に野  
党や反対派は一律反対で揚げ足  
とりを優先し、議論が深まらな  
いことだ」（中西寛・京都大  
学教授 朝日9/22）

「私は日本人の平和主義がお  
かしいとか、否定すべきだとは  
思いません。ただ、感情や情緒  
にとどまっている限り、現代で  
は通用しません。朝鮮半島や東  
シナ海、南シナ海、東南アジア  
地域での平和や安全に、日本は  
無関心ではいられない。そのた  
めに日本の防衛力をどう使うの  
か、議論をし、備えをしておく  
必要があります。反対運動をし  
ている人たちに足りないのは、  
そういう議論です。平和主義と  
外交・安全保障をどう両立して  
いくか。そこから目をそらすな  
らば、結果的に日本の平和や繁  
栄が保てなくなる可能性が高  
いと思います」（中西 同前）

安保法制によって法理上、自  
衛隊は海外で軍事力を行使でき  
ることになった。自衛隊派遣の  
承認をめぐる今後の議論は、も  
はや「憲法守れ」や「非戦闘地  
域かどうか」といったレベルで  
はすまされない。

「自衛隊の規模は冷戦後縮小  
してきたにもかかわらず、任務  
はますます多様になっている。  
選択肢が増えたからこそ、どれ  
を選ぶかが重要だ。有限のア  
セット（資源）をどこにどう振  
り向けるか、一段と優先順位を  
つけて考えないといけない。例  
えば、国際貢献活動では治安維  
持や駆けつけ警護といった任務  
が新たに加わる。派遣先を選ぶ  
際は、真に国際社会の平和のた  
めになるのかという点と、想定  
されるリスクを比較してやらな  
いといけない。その意味で国会

の責任はこれまで以上に重くな  
るし、覚悟が問われるだろう」  
（山口昇・元陸将 日経9/20）

別の側面から言えばこうだ  
らう。前記、朝日新聞のインタ  
ビューで中西教授は、「最悪の  
シナリオ」として、海外のテロ  
での邦人救出を例に、世論の圧  
力で自衛隊を動かしてしまうこ  
とを懸念している。あるいは伊  
勢崎教授は本号掲載のインタ  
ビューで、派遣された自衛隊員  
が「9条のせいで殉職した」と、  
世論が一気に流される危険を懸  
念している。いずれも情緒的な  
世論が暴走することに対する懸  
念といえる。それはまた、「国  
策の誤り」として総括できな  
ような戦争に突入していった  
われわれの歴史の教訓でもあ  
る。

「軍事力の行使の可否は、そ  
れ以外に手段がないか徹底して  
考えた末に判断すべきなので  
す。イラク戦争では、日本は  
『米国が考えていることに間違  
いはない』と判断のげたを米国  
に預け、軍事行動を支持した。

大事な局面で判断しなかった。  
そして今なお、なぜ判断を誤っ  
たのかという検証さえしていな  
い」（藤原帰一・東大教授 毎  
日9/17夕）

軍事力の行使に関わる議論  
を、立憲主義にもとづいて、ど  
れだけ冷静に忍耐強く行うこと  
ができるのか。そのなかで平和  
主義の理念をいかに鍛えていく  
ことができるのか。そのことが  
リアルに問われるステージが始  
まるといえる。10月18日のシン  
ポジウムを、その第一歩とした  
い。

# 「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか



同人会員 24000円 / 購読会員 3500円  
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本！」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459  
会員には機関紙「日本再生」（月刊）を送付。  
同人会員は、「困む会」（東京）参加費1000円 / 購読会員は2000円。  
要綱 (<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>) をご参照ください。